

# 高度経済成長期における工業教育政策に関する考察 —九州大学工業教員養成所を視座にして—

岩本 晃代\*

## A Study of Industrial Education Policy in the Period of High Economic Growth

— A Perspective from the Training Institute for Engineering Teachers of Kyushu University —

by

Teruyo IWAMOTO\*

### 要 旨

高度経済成長期には、国民所得倍增計画のもと大量の技術者の養成が必要となり、高等専門学校<sup>1</sup>の創設や工業高校の増設をはじめ、さまざまな工業教育に関する教育政策が講じられた。全国に9か所設置された国立工業教員養成所もその一環として臨時的に制度化されたものである。さらに今日もなお継続している工業の教員免許状に関する特例措置も同時期の教育職員免許法の改正によって制度化された。戦後日本の最初の大きな学校制度改革にもなった種々の工業教育に関する教育政策は、相互に深く関連し合っており、共通の教育的課題の要因になったと考えられる。

本稿では、これまで研究の対象とされることがほとんどなかった国立工業教員養成所に着眼し、九州大学工業教員養成所を対象として、九州大学大学文書館所蔵の第一次的資料をもとに開所から閉所までを通し、学生の動向、教員組織、教育課程等について調査を行った。その結果の分析をもとに、工業教育の制度上の課題について高等専門学校及び工業高校と比較しつつ考察し、新たな視座から高度経済成長期の工業教育政策の特質について明らかにした。

**Key Words**：高度経済成長期、教育政策、工業教員養成所、高等専門学校、工業高校

## 1. はじめに

### 1-1 本稿の目的

高度経済成長期には、工業に関するさまざまな教育政策がなされ、なかでも昭和37（1962）年に創設された技術者養成のための高等専門学校は、特筆すべき学校制度の発足で

あったといえる。なぜなら高等専門学校は5年一貫の高等教育機関でありながら、実際には中学校卒業者を受け入れるため、「後期中等教育段階を包含する高等教育」という戦後の6・3・3・4制にはない別種の新たな制度であり、疑似的とはいえ分岐型の「複線型」教育制度であったからである。

かつて筆者は、高等専門学校の低学年（後期中等教育段階に相当する1年次～3年次）における一般教育の問題を研究課題とした。拙論で

---

\*崇城大学総合教育センター 教授

は、一般教育の機能に支障をきたした原因が、後期中等教育段階に相当する低学年の教育に目を向けず高等教育という視点での偏向した教育政策にあったことを論証した<sup>(1)</sup>。

その根拠の一つとして、教員の資格が、低学年の学生を教授する場合も、教育職員免許法の適用外であることをあげている。だが、拙論では、高等専門学校的一般教育の問題に限って論じており、高等学校の普通教育との関係については工業高校の教育課程との比較を行ったが、教員組織については検討に至らなかった。当時の工業高校の教員資格にまで問題意識が及んでいなかったのである。

ところで高度経済成長期には、高等専門学校の創設と同時に工業高校の増設が行われ、そのために工業教員の養成が特殊な形態で行われたことはあまり知られていない。

昭和36年から工業高校の教員養成のために臨時的に制度化された全国9か所の3年制の「国立工業教員養成所」(以下、工業教員養成所)の存在、その制度的課題については、これまで研究の目がほとんど向けられてこなかった。学校制度の特質を明らかにするためには、他の教育機関との相対化が必要である。工業教育に関する学校については、第38回国会で同時に並行して議論されており、それらの制度化は単独に発生したのではなく、不可分な関係にあると考えられる。よって、工業教育政策の特質については、工業教育に関連する学校制度を複眼的に検討する必要がある。

本稿では、工業教員養成所の一つである九州大学工業教員養成所を対象として調査した結果をもとに考察し、新たな視座から当時の工業教育政策の特質について明らかにすることを目的とする。

## 1-2 先行研究の検討

戦後の工業教員養成所についての主な論考には以下のようなものがある。

寺崎昌男(1971)は、工業教員養成所について「戦後教員養成史において特殊な問題をはらんだ事件」とまで述べた<sup>(2)</sup>。寺崎が述べる「特殊な問題」とは、細谷俊夫(1978)も指摘

するように「養成所の卒業者は工業の教科について高校教諭普通免許状を授与され、また就職後の待遇についても大学卒業者と同等程度にするという優遇策がとられたため、教員養成の原則を崩したという点」にある<sup>(3)</sup>。寺崎は、「学科課程、教官組織における特徴は、基礎教育(一般教育)の比重がきわめて少なく、専門教育の比重がきわめて高いこと、専任講師が少数で非常勤講師の率がきわめて高いこと」等を指摘し、昭和40年度の大阪大学工業教員養成所の電気工学科の教育課程を取り上げて「専門集中のカリキュラム」であったことを問題視した<sup>(4)</sup>。制度上の問題として教育課程について具体的な事例をあげて指摘した点は重要であるが、単年度の一学科の教育課程を事例に述べた見解である。また、松本金寿(1965)は、工業教員養成所の制度を批判しつつ、昭和36年から昭和40年までの全国の工業教員養成所入学・卒業者数等を各大学へ直接照会し調査した結果を報告したが、その後の継続した調査報告はなされていない<sup>(5)</sup>。

近年では、工業教員養成所に一定の評価を与える論考が見られる。佐々木享(2000)は、卒業生が「工業高校において重要な役割を果たし」たことを、教員需要に応えた点から述べている<sup>(6)</sup>。佐藤浩章(2003)は「個々の養成所の実態について明らかにしたものは見当たらない」としたうえで、北海道大学工業教員養成所を事例として工業教員養成所の設立と展開を視座に教員養成史上の意義を明らかにした。特に教育課程が学生たちの要望などにこたえる形で改訂がなされたことを評価している点が示唆的であるが、昭和36年度と閉鎖された43年度とを比較したものを示しているのみで、変更の過程が明確ではない<sup>(7)</sup>。また、丸山剛史(2011)は、工業教員養成所出身の教員の事例分析を行って、「養成所卒業後、大学にて教養教育を受けるなど、自主的に学習が積み重ねられていたことが明らかになった」とし、就職後の職能成長に関する肯定的な見解を述べている。しかし、設置過程に関しては「京都大学文書館、東北大学史料館、広島大学文書館に大学と文部省との折衝に関する記録が残されて」おり、

「これらの新資料により、先行研究より詳細に設置過程を明らかにすることができた」と述べているのみで、個別の工業教員養成所の実態には具体的に言及していない<sup>(8)</sup>。

以上のように、国レベルでは学校体系上の課題、学校レベルでは教員組織と教育課程について早くから指摘されており、学校制度上、工業教員養成所が重要な研究課題であることは提示されてきた。しかし、個別の工業教員養成所の調査は進んでおらず、管見の限り、創設から制度廃止までを通じた調査をもとに教育政策の特質について論及したものはない。現在のところ、九州大学工業教員養成所を事例として取り上げた論考は見当たらず、また、同時期に制度化された高等専門学校をはじめ同時期の工業教育との関係について述べた論考も無いようである。

### 1-3 研究の方法と用語の定義

工業教員養成所の制度の全体的な国レベルの課題を明らかにするためには、制度成立・廃止の経緯等について教育政策に関わる文書を分析する必要があった。よって、国会文教委員会議事録及び学校基本調査等を取扱うこととした。

次に、これまで明らかにされていなかった工業教員養成所の教育現場の実態を分析するために、九州大学工業教員養成所を対象とし、九州大学大学文書館所蔵の『工業教員養成所庶務関係綴』『調査関係書類綴』所収の事務関係書類等を調査して分析を行った。これらは主に文部省への回答書類「学校基本調査」「工業教員養成所に関する調査」「大学工業教員養成所調査報告書」等が所収された資料綴である。ただし、昭和38年度の資料については一部未確認である。さらに各年度の教務関係資料、『学生便覧』、『九州大学新聞』等も参考にした。また、卒業生(A氏)と元教官(B氏)、工業教員養成所出身教員の元同僚(C氏)への聞き取りも行った<sup>(9)</sup>。

なお、本稿で用いる以下の用語について規定しておく。

- ① 「高度経済成長期」とは、一般に昭和30(1955)年から約20年間にわたる経済成長

率年平均10%を超えた時期のことであるが、本稿では、昭和35(1960)年から約10年間を考察の対象とする。

- ② 「工業教育」とは、工業に関する教育のことで、一般には工業高校や大学工学部及び工業高等専門学校等で行われる教育を指すが、本稿では、工業教育政策に関わる教育として広義にとらえ、工業教員養成に関わる教育も含めるものとする。
- ③ 「工業教員」とは、高等学校において工業の教科の教授を担当する教諭のことで、現在一般に用いられる「工業科教員」と同義である。
- ④ 「工業高校」は、工業科を置く高等学校の総称として用いる。
- ⑤ 「高等専門学校」については、現在は、実践的・創造的技術者を養成することを目的とし、専攻科も設置されている等、制度的に大きく変化してきている。本稿では、制度発足時の工業高等専門学校を考察の対象とする。

## 2. 工業教員養成所の制度について

### 2-1 制度発足の経緯と背景

高度経済成長期には、大学卒業程度の技術者が約17万人、高等学校卒業程度の技術者が約44万人不足すると推定され、さらに人口増加と進学率上昇も相俟って、工業に関する学校教育政策が急務となった。

この時期の主な関連の教育政策として次の2点があげられる。

- (Ⅰ) 工業高等専門学校の創設  
(Ⅱ) 工業高校の増設

(Ⅰ)は、「中堅技術者」養成を目的とした中学校卒業者を受け入れる5年一貫の新たな高等教育機関で、約50校の創設が計画された<sup>(10)</sup>。

(Ⅱ)については、約350校という大幅な増設計画であった。そのため約8700人の工業教員が急遽必要となり、教員養成の制度を改める必要に迫られることとなったのである。

戦後の教員養成は、「大学における教員養成」と「免許状授与の開放制」の二大原則のも

とに、教育職員免許法及び同法施行規則に基づいて、教員養成を主たる目的とする大学以外の一般大学においても免許状を取得することができる制度となった。発足当時は、「いずれの大学の卒業生でも、大学において免許状取得に必要な所定単位の履修によって免許状授与ができる完全な開放制」であったが、昭和28（1953）年の教育職員免許法の改正により、文部大臣の認定する「教員養成課程において、資格取得のための基礎条件を充足することが必要になった」のである<sup>(11)</sup>。

工業教員については、この課程認定を受けた国公立の69大学のほか、昭和29（1954）年には、地域別に、室蘭工業大学、東北大学、東京工業大学、金沢大学、名古屋工業大学、広島大学、九州工業大学の7国立大学の工学部に工業教員養成課程が特設されて、工業教員の養成が行われていた。この特設教員養成課程は、昭和26年に成立した産業教育振興法を受けて、高等学校の実業科の教員養成を拡充する必要から生まれたものであった。しかし、これらの7大学において工業教員として就職したものは、「33年卒114人中2人、34年卒113人中5人、35年卒103人中僅かに1人という驚くべき状況」であったという<sup>(12)</sup>。卒業者のほとんどが産業界へと流出し、教員の供給経路としての機能を果たしていなかったといえるだろう。工業教員の養成制度がうまく機能しないままに、工業高校の増設は進み、工業教員不足は深刻化していくばかりであった。

工業教員の需要に現実的に対処するための火急の教育政策として制度化されたのが、工業教員養成所であった。当時の学校制度の概要を図に示すと次のようになる（図1）。黄色で示した部分が学校教育法1条に定められている高等教育機関である。

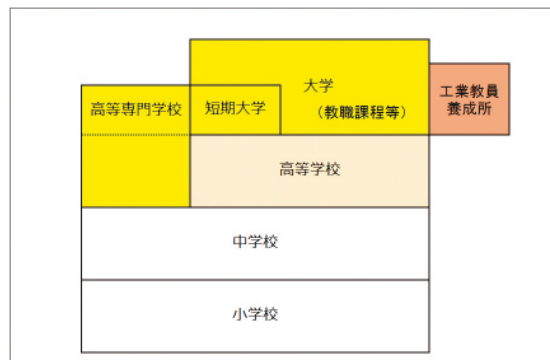


図1 日本の学校制度（昭和37年～昭和44年）

高等専門学校の3年次までは、高等学校と並行しているが、教育課程については、5年一貫のくさび型教育課程であり、一般教育と専門教育が学習指導要領の拘束を受けることなく編成され、また教員も大学と同様に教育職員免許法の適用外であり、あくまでも制度上、高等教育機関として位置づけられた。

本稿で問題にする工業教員養成所は、学校教育法1条とは別に、臨時的に9国立大学に「附置」されることとなった。

## 2-2 工業教員養成所制度の概要

先述したように、「(Ⅱ) 工業高校の増設」という教育政策によって生ずる工業教員不足を解消することは、当時の喫緊の課題であった。

そのために、第38回国会にて次の二つの法律が5月に相次いで可決成立した。

- ①「国立工業教員養成所の設置等に関する臨時措置法」（以下、臨時措置法）
- ②「教育職員免許法等の一部を改正する法律」

②「教育職員免許法等の一部を改正する法律」は、6月8日に公布施行され、教育職員免許法の第5条第1項別表第1の規定について、附則13に、工業の免許に関して次のように規定された。

工業の教科について高等学校教諭免許状の授与を受ける場合は、同表の高等学校教諭の免許状の項に掲げる教職に関する専門科目についての単位数の全部又は一部の数の

単位の修得は、当分の間、同表の規定にかかわらず、それぞれ当該免許状に係る教科に関する専門科目についての同数の単位の修得をもつて、これに替えることができる。  
(引用部の下線は筆者による。以下、同。)

これは教職に関する科目を全く履修せずとも免許状が取得可能であることを意味し、「工業」という科目について、教育職員免許法上の「特例」が認められたことになる<sup>(13)</sup>。工業教員の増員を、教員免許状の取得における規制緩和によって目指そうとしたものである。

本稿で問題とする①「臨時措置法」は、昭和36(1961)年5月19日、法律第87号として公布され「工業教員養成所」の制度が発足したのである。

可決直前の5月10日の衆議院文教委員会では、村山喜一が「同じ大学を出ながら教職課程を履修をした正式の免許状取得者」と工業教員養成所での免許状取得者と、「教職課程については全然単位を必要としない」免許状取得者の「三本の柱が学校の教師の養成として生まれてくる」ことに疑義を呈し、「改正ではなくて改悪」との厳しい意見を述べている<sup>(14)</sup>。つまり、同じ工業の教員免許でも、①大学での「正規」の取得、②工業教員養成所での取得、③大学での「特例」による取得の三種が並行し、他の教科にはない、特殊な取得が認められることへの批判である。

工業教員養成所については、設置予定の9国立大学の教職員組合が3月17日付けで「反対声明」を出し、「教養課程を大幅に圧縮」した「各種学校」であり、そこでの養成は「明らかに現在行なわれている教育体制の崩壊を招来するもの」とであると訴えた。また、学生数に対する教官数が少ない教育環境を憂慮し、さらに文部省が事前に設置予定の大学の学長宛に「内簡」という形式で秘密裏に既成事実を作ったことに「常軌を逸した行政方法」だと憤慨した<sup>(15)</sup>。さらに、日本教育学会も、4月5日付けで「中央教育審議会の答申を待つことなく、同審議会の下承だけで取り扱ったことは、全般的な教育制度に影響をもつ方策決定の手続きに慎

重さを欠く疑い」があるとし、「教員免許状取得に必須な一般教育科目や日本国憲法などを欠くばかりでなく、教職科目も不十分で教育実習をもはぶき教員養成の原則にいちじるしく抵触すること」等をあげて、反発した<sup>(16)</sup>。

以上のように、激しい反発がありながらも、工業教員養成所の設置と教育職員免許法の特例は強行する形でほぼ同時に可決成立したのである。

同じ第38回国会で可決した高等専門学校の創設に関する法律は、昭和37年度からの施行となったが、工業教員養成所については、公布が昭和36年度途中にもかかわらず、早速学生募集を開始し、同年度に入学した者に対しては同年4月1日から在学していたものとみなす措置がとられることとなった。

臨時措置法の第1条には、工業教員養成所の目的が次のように規定された。

この法律は、工業教員のすみやかな養成を図るため、国立工業教員養成所の設置等について定め、もつて高等学校における工業教育の拡充に伴う工業教員の需要の増加に対処することを目的とする。

工業教員養成所は、北海道大学、東北大学、東京工業大学、横浜国立大学、名古屋工業大学、京都大学、大阪大学、広島大学、九州大学の9国立大学に設置された。入学定員は計880人で、10年間で8800人の工業教員を養成する計画であった。学科とその各定員は、機械工学科240人、電気工学科240人、工業化学科200人、建築学科120人、土木工学科80人の計880人であり、1学科の定員は40人であった。学科については、第4条で「置かれる学科は、養成所ごとに文部省令で定める」とされた。高等学校卒業を入学資格とし、修業年限は3年、所定の課程を終えて卒業した者には、高等学校教諭二級普通免許状(工業)が授与されることとなった。

名称については、「〇〇大学工業教員養成所」のように、それぞれ設置された大学の大学名を冠した名称となり、第3条第2項に、「国立大学に附置されるものとする」と規定された。工

業教員養成所については、この「附置」という設置の形態が制度上の問題の一つであったことを強調しておきたい。このほか、第8条では、授業料等に関する優遇措置についても規定された。

学校基本調査報告書をもとに9か所の工業教員養成所の入学者数、卒業者数、卒業後の進路についてまとめると、次の表1のようになる(17)。

表1 工業教員養成所の入学・卒業者数等の推移

年度	入学者数 (定員880)	卒業者数	卒業生の進路	
			工業教員	その他
36	798			
37	839			
38	858	663	516	147
39	690	675	533	142
40	687	713	458	255
41	427	593	245	348
42		584	194	390
43		452	125	327
計	4299	3680	2071	1609

入学者数は当初から定員880人を満たしておらず、昭和39年度からは大幅な定員割れとなっており、入学者の総計4299人中、卒業者数は3680人で、中途退学等(約14.4%)も少なくはなかったことがわかる。教員以外の職に就く卒業者の数が増加し、昭和41年度からは、教員就職者数を超えてしまっている。10年間の時限立法であったにもかかわらず、予定よりも早く昭和42年度から募集停止となってしまうのである。

工業教員となったのは全体で2071人、卒業者の約56.3%であった。先述の特設工業教員養成課程と比較すれば、約2000人の教員を供給したことには一定の評価を与えうるが、8800人の工業教員養成計画でありながら、約4分の1の供給に留まったことは、「工業教員の需要の増加に対処」という「目的」を達成したとは言い難い。

3年間で4年制大学と同じ教員免許状を取得でき、授業料の優遇措置もありながら、なぜこのような結果になったのかが問題である。また、

目的養成機関であることから、産業界への流出の要因を、教員との給与等の待遇差のみに単純に結び付けることには無理がある。以上のような学生の動向には教育政策上の問題があったと考えられる。

そこで本稿では、学生の動向をさらに具体的に明らかにするために、九州大学工業教員養成所を対象とし、開所から閉所までを通して、その実態について資料をもとに調査を行った。さらに学生の動向に影響を与えたと考えられる教員組織及び教育課程について調査し、教育現場における課題の検討を行った。

### 3. 九州大学工業教員養成所

九州大学工業教員養成所には、機械工学科と工業化学科の2学科が設置され、定員は各40人であった(以下、学科名は機械科、化学科とする)。英訳名は“Training Institute for Engineering Teachers, Kyushu University”とされた。昭和36年6月5日から10日まで願書受付、6月18日に最初の入学者選抜試験が行われた。第1回入学式は7月15日に挙行され、工学部の講義室を借りて翌々日の17日から授業が開始された。開所年度は、授業の開始が年度途中となったために、かなり過密なスケジュールであったと推察される。

大学内では強引に制度が発足したことに相当不満があったようで、『九州大学新聞』第463号(昭和36年6月25日)には、「開講のめどたたず もめる“工業教員養成問題” 工学部内にも批判の声」という見出しで、「重大な問題を各学部教授会にはかり再度慎重に審議を行わなかった」とかなり批判的に報じられている。九州大学組織内における工業教員養成所の立場は、開所当初から脆弱であったことがわかる。

本章では、まず表1で示した全国の工業教員養成所の入学・卒業者数等の推移をさらに詳しく検討するために、九州大学工業教員養成所の学生の動向について、「志願者」「入学者・卒業者」「在学生」「卒業者進路」の各項目別に算出することとした。

次に学生の動向に直接影響を与える教員組織、教育課程について調査を行い、それら結果の分析をもとに考察を行った。

### 3-1 学生の動向

志願者数等（表2）、入学者数・卒業者数（表3）、在学学生数（表4）の各年度別・学科別の一覧は、前掲の資料をもとに算出して作成したものである。なお、表2の昭和38年度資料は未確認、表3、表4の昭和38年度の数値は、前後の年度の資料による推計値である。

各項目の結果について、その他の関連資料を参照しつつ分析を行った。

表2 志願者数等

年度	学科	志願者	受験者	合格者
36	機械	158		41
	化学	173(—)	—	40(1)
	計	331		81
37	機械	82		
	化学	45(1)	—	—
	計	127		
38	機械			
	化学	※	※	※
	計			
39	機械	191		
	化学	172(5)	—	—
	計	363		
40	機械	134	71	30
	化学	137	55	25
	計	271	126	55
41	機械	129	76	14
	化学	83	46	12
	計	212	122	26

( )：うち女子学生数、—：資料に記載なし

初年度については、定員の4倍を超える志願者があり、順調な滑り出しであったことがわかる。志願倍率は、変動はあるものの2学科を合わせて約1.5倍から4倍の倍率であった。開所2年目の昭和37年度に志願者が激減したことについて、『九州大学新聞』第475号（昭和37年4月25日）には、「①卒業後教員になることが一応義務づけられている、②学士号等をもらえなく将来の身分が不安定である、③研究を続け

るためにでも大学院に進むことができない、といった不利な条件のため敬遠されたようだ」と書かれている。

昭和40年・41年度については、資料で実際の受験者数を確認することができ、志願書を提出しても約半数は受験しなかったこと、また合格者の数が定員を大きく下回っていることが明らかとなった。志願者数が最終募集年度にも極端に減っていない要因については今回の調査では明らかにすることができなかったが、約1.5倍の実質倍率でも定員を満たす合格者を出しておらず、合格者の学力水準は保たれていたと推察される。

表3 入学者数・卒業者数

年度	学科	入学者	卒業者
36	機械	40	
	化学	34	
	計	74	
37	機械	37	
	化学	31	
	計	68	
38	機械	31	35
	化学	28	30
	計	59	65
39	機械	29	37
	化学	37	24
	計	66	61
40	機械	25	32
	化学	24	27
	計	49	59
41	機械	12	27
	化学	11	33
	計	23	60
42	機械		20
	化学		21
	計		41
43	機械		10
	化学		11
	計		21
計	機械	174	161
	化学	165	146
	計	339	307

入学者のおよそ8割が九州出身者であり、地元就職することを想定し、教員供給の地域的

偏りを解消しようとして全国に配置した政策意図は一応果たされたといえるだろう。出身高等学校は、所謂「進学校」として知られる学校も多い。各年度の入学者数・卒業者数（表3）の推移をみると、原級留置や卒業延期等の異動が含まれるため、各年度の正確な人数を割り出すことは困難であったが、通算すると入学者339人に対して卒業者307人で、中途退学者等は30人程度と入学者数の約9.4%である。表1の約14.4%と比較して全国的にはやや低いものの、国立の目的養成機関としてみれば約1割という数字は低いとはいえないと思われる。

また、入学定員を充たしたのは、初年度の機械科のみであり、募集最終年度となった昭和41年度は、2学科ともに約4分の1にまで入学者が激減しているも注目される事実であるといえよう。

表4 在学学生数

年度	学科	1年次	2年次	3年次	計
36	機械	38			38
	化学	34(1)			34(1)
	計	72(1)			72(1)
37	機械	37	38		75
	化学	31	33(1)		64(1)
	計	68	71(1)		139(1)
38	機械	31	42	37	110
	化学	28	27	30(1)	85(1)
	計	59	69	67(1)	195(1)
39	機械	29	31	42	102
	化学	36(1)	28	27	91(1)
	計	65(1)	59	69	193(1)
40	機械	26	29	33	88
	化学	23	34(1)	29	86(1)
	計	49	63(1)	62	174(1)
41	機械	12	21	30	63
	化学	11	22	35(1)	68(1)
	計	23	43	65(1)	131(1)
42	機械		10	23	33
	化学		10	22	32
	計		20	45	65
43	機械			10	10
	化学			11	11
	計			21	21

( ) : うち女子学生数

各学科の在学学生数（表4）によれば、化学科の昭和36年度・39年度に1人ずつ計2人の女子が入学し、3年の課程を終えて卒業している。化学科においては、昭和37年度入学の学生に限り、入学後に例外措置として転科が認められ、6人の希望者のうち3人が許可されている。機械科から化学科への「不本意入学」による学習意欲の喪失を、転科によって解消しようといわれた措置であろうが、設置2年目から困難な状況に直面していたことがわかる。

学生生活の一端が『九州大学新聞』第468号（昭和36年11月15日）からうかがわれる。工業教員養成所の学生は「工教生」と記されている。

工教生が非常に不満としているのは、学友会員として、認められていないことである。

（中略）現在のところ、学友会加入を認め、工教生がサークル活動その他で十分に活躍できるようにしようとの声強いが、九大生として自由に活動できない面も出てきそうである。体育サークルの方では、（中略）正式の試合の時には、九大生として出場は認められないので、単独に工教生のチームを作って出場することになる。

文化サークルの方は比較的受け入れが緩やかだったようである。ただ、体育系サークルについても、卒業生のA氏によれば、A氏の所属していた体育系のサークルは「活動時も学部生と区別されることなく友好的な雰囲気であった」という。大学内において学生のサークル内の立場は一定でなく、一方で外部に対しては、たとえば「九州大学」の名を冠した教育機関の学生であっても、「工教生」として別個の扱いをされていたのである。

大学の施設利用に関しては、図書館、生協の食堂、購買部等はさかんに利用され、授業においても学部生と同様の処遇であったようだ。元教官のB氏からも、「実験実習は工学部の学生と共に工学部の施設設備で行い、ゼミや卒業研究も学部生と同様の指導を行っていた」という話を聞くことができ、卒業生のA氏からも同じ

趣旨の話聞くことができた。制度的な不備が多く指摘されるが、このように内部では教員・学生の人間的交流や個人的な努力によって教育的な場が築かれていたことも重要な事実である。

だが、やはり学部生との違いは工業教員養成所の学生たちにとって「格差」を感じさせることも多々あったようで、昭和36年11月20日付の九州大学工業教員養成所の「大学工業教員養成所調査報告書」にも「3年制では教員として十分な実力を身につけることが出来るかどうかについて不安をいだく者もある。又現在専用の施設設備を持たず学部依存のため多少肩身の狭い思いをしている。」とある。

『九州大学新聞』第475号（昭和37年4月25日）に拠れば、同年4月2日から3日間、北海道大学工業教員養成所をのぞいて、8工業教員養成所が名古屋工業大学にて初の会議を開催し、「各工教とも大学当局との個別的な交渉では、全然改善のメドがたたない」として全国組織「全国工教学友会」を結成した。「①四年制組替え、②大学院進学、③施設」等の各工業教員養成所が抱える共通の問題を全国的な課題として捉え、直接文部当局と交渉を行うという趣旨のもとに結成されたものである。同新聞第481号（昭和37年7月5日）は、「全国工教学友会」が「四年制化」すること以外に工業教員養成所改善のための根本的な解決はないと訴えて、同年6月に北海道大学工業教員養成所をのぞいた8工業教員養成所が一斉に授業放棄を行ったことを報じている。入学者の減少とともに中途退学して進路変更をした学生も出てきたことは、3年制で学士の称号が得られないこと等、卒業後の身分保障の点から大きな不安材料があることが主な原因だと考えられる。

卒業者の進路状況については、昭和40年度から昭和43年度までの「工業教員養成所に関する調査」に記載された、5月時点での前年度の進路状況報告によって次のように明らかになった（表5）。なお、昭和43年度は、5月時点での学生の希望による数値である。

表5 卒業生進路状況

年度	学科 (人数)	高等学校 就職者数	他の教育 機関等	企業等	不明
39	機械(36)	28	2	6	0
	化学(24)	14	3	7	0
	計(60)	42	5	13	0
40	機械(32)	26	1	5	0
	化学(27)	16	2	9	0
	計(59)	42	3	14	0
41	機械(27)	15	7	5	0
	化学(33)	12	5	14	2
	計(60)	27	12	19	2
42	機械(20)	2	3	15	0
	化学(21)	1	4	14	2
	計(41)	3	7	29	2
43	機械(10)	7	—	3	—
	化学(11)	3	—	8	—
	計(21)	10	—	11	—

昭和41年度からの3年間は、高等学校就職者数よりも企業や他の教育機関に就職する数のほうが多くなっている。5年間の高等学校就職率は51.5%で、全国平均よりもやや低く、また、学科によって差が大きいことが特徴ともいえる（機械：62.4%、化学：39.7%）。他の教育機関等の主なものは、大学等の技官である。なかには、技官から大学の助手となり、その後博士号を取得し大学教員となった事例もある。

九州大学工業教員養成所には優秀な人材が入学しながら、約半数の卒業生が教職に就かなかったことになる。「教員養成」という学校の目的を十分に果たしたとはいえないだろう。目的養成機関でありながら、なぜこのような状況が発生したのであろうか。

以上のような学生の動向に直接関係していると考えられる教員組織、さらに学生と教員の関係性において最も重要な教育課程について検討してみることとする。

### 3-2 教員組織

九州大学工業教員養成所の初代所長は大隅芳雄九州大学工学部長で、以後も工学部長が所長を併任した。教員組織については、各学科に専任の教授3人、助教授3人、助手2人が置かれ

「専門教育科目」を担当したが、九州大学工学部からの転任がほとんどであった。工学部からの一時的出向という形態による教員組織が中心であることがわかる。元教員のB氏（当時、助手）によれば、閉所されることを前提にして、大学教員のポストが空くまでの期間、招かれた「専門教育科目」担当教員もいたようである。「基礎教育科目」や「教職教育科目」については、他学部教員の兼担を含め非常勤講師が多くを占め、昭和40年5月調査では、その数は106人であった。

所長が併任であるのは制度上やむを得ないが、工学部と教員養成所とでは、教育の目的や内容がかなり異なるため、組織のリーダーとして学校経営にあたるには難しい面があったと推察される。また、教員養成機関でありながら「教職教育科目」のほとんどが非常勤講師担当であるのは、先行研究でも指摘があったように大きな問題であると言わざるを得ない。

閉所後の工業教員養成所の教員については、工学部に戻ったり、他大学及び高等専門学校等の専任教員として赴任したりした。大学「附置」の制度は、教員の身分保障という点においては、マイナスには機能しなかったと思われる。

### 3-3 教育課程

教育課程は、教員が学生に対して教授する教育内容の体系を示したものであり、学校教育において最も重要なものである。

工業教員養成所の授業科目とその単位数は、「国立工業教員養成所の設置等に関する臨時措置法施行規則」（文部省令第10号）に規定され、「基礎教育科目」5科目17単位、「専門教育科目」19～26科目60単位、「教職教育科目」3科目7単位を含めて、卒業に必要な取得単位数は93単位以上とされた。

だが、実際には、九州大学工業教員養成所は文部省令の基準を大きく上回る120単位以上を卒業に必要な単位数としていた。単純な比較はできないが、単位数の総数から、大学と同等の教育を3年間で実施しようとした意図が見受けられる。

教育課程について、九州大学工業教員養成所

の各年度の『学生便覧』等をもとに作成した、「基礎教育科目」（表6-1）と「教職教育科目」（表6-2）の科目名・単位数、「専門教育科目」（表6-3）の必修・選択及び開講科目の単位数、卒業要件単位数（表6-4）の年度ごとの一覧を示す。

卒業要件単位数は①「基礎教育科目」、②「教職教育科目」、③「専門教育科目」をあわせて2学科共通120単位である。3年間で120単位以上の履修・修得はかなりの「詰め込み教育」であり、また、従来指摘されてきたように、「専門教育科目」中心の教育課程である<sup>(18)</sup>。

開所年度の昭和36年度は132単位以上の取得要件となっているが、年度末に学則が改正され36年度入学生から120単位以上の卒業要件が適用となった。このような学則改正の例からも急な設置で現場が混乱していたことがうかがわれる。

①「基礎教育科目」と②「教職教育科目」は全科目必修であった。その内訳は昭和39年度から学科ごとに異なり、①「基礎教育科目」が2学科ともに減ってきていることが全体的な特徴といえる<sup>(19)</sup>。

また、1年限りではあるが昭和39年度に機械科において①「基礎教育科目」に体育（1単位）が開講されている。さらに同年度、機械科に②「教職教育科目」に教育実習（1単位）が新設されていることが注目される。教育実習は、昭和40年度からは化学科にも開設されて最終的に2学科共通に2単位となった。

全体を通して、短期間に毎年のように教育課程が改訂されていること、4年目からは完全に学科ごとの教育課程となっていること、教育実習を含め②「教職教育科目」がわずかではあるが徐々に増えていること等が特徴としてあげられる。

科目履修・単位修得の面でも、混乱を極めたことが推察される。

表6-1 教育課程 基礎教育科目

科目名	36年度	37年度	38年度	39年度		40年度		41年度	
				機械	化学	機械	化学	機械	化学
自然科学史	2	2	2	2	2	2	2	2	2
工業経済	2	2	2	2	2				
物理学	9	8	8	6	8	6	6	6	6
物理学実験				1		1	1	1	1
化学	4	4	4	3	4	3	3	3	3
図学	4	3	3	3	3	3	3	3	3
数学解析	10	9	9		9				
数学第一				6		6	6	6	6
数学第二				3		3		3	
英語	5	5	5	5	5	5	5	5	5
ドイツ語	5	5	5	5	5	5	5	5	5
倫理	2	2	2	2	2	2	2	2	2
哲学	2	2	2	2	2	2	2	2	2
憲法	2	2	2	2	2	2	2	2	2
体育				1					
単位数計	47	44	44	43	44	40	37	40	37
卒業の要件	47	44	44	43	44	40	37	40	37

表6-2 教育課程 教職教育科目

科目名	36年度	37年度	38年度	39年度		40年度		41年度	
				機械	化学	機械	化学	機械	化学
教育原理	2	2	2	2	2	2	2	2	2
教育心理	2	2	2	2	2	2	2	2	2
工業科教育法	3	3	3	3	3	3	3	3	3
教育実習				1		2	2	2	2
単位数計	7	7	7	8	7	9	9	9	9
卒業の要件	7	7	7	8	7	9	9	9	9

表6-3 教育課程 專門教育科目

	36年度		37年度		38年度		39年度		40年度		41年度	
	機械	化学	機械	化学	機械	化学	機械	化学	機械	化学	機械	化学
必修科目	73	68	65	62	65	62	65	62	67	67	67	67
選択科目	14	20	14	17	14	17	14	17	14	17	14	17
開講科目	87	88	79	79	79	79	79	79	81	84	81	84
卒業の要件	78	78	69	69	69	69	69	69	71	74	71	74

表6-4 教育課程 卒業要件単位数

[illegible]

### 3-4 考察(小括)

九州大学工業教員養成所の学生の動向調査によって、志願者の早期からの激減、入学者減による閉所までの継続的な定員割れ、卒業者の企業等への流失等の具体的な実態が明らかとなった。その要因として、次のようなことが考えられる。

まず教員組織についていえば、所長が工学部長併任であること、専任教員が「専門教育科目」中心であることがあげられる。専任教員は一時的な出向であり、所長をはじめ大学工学部の教員としての意識が強く、専任教員が教員を養成するという意識を持って工業教員養成所の教育にあたることは現実的に難しかったと考えられる。

さらに重要な問題としてあげられるのは、これまで指摘されていた専門重視（一般教養の軽視）の教育課程のみならず、ほぼ毎年のように教育課程が変わっていることである。これは、九州大学工業教員養成所の資料によって明確となった重要な事実である。3年間で学士課程と同等の内容を詰め込もうとしたこと、工業教員の養成を目的とした教育課程が熟慮の上編成されていなかったことの証左であるといえる。閉所後にある程度の工夫がなされたとはいえ、変化に振り回された学生にとっては、学習意欲に少なからぬ影響があったと考えられよう。

なお、卒業後においても、その教育目的とは矛盾するような実態があったことを付言しておきたい。工業教員養成所が閉所した直後の昭和44年8月、教育職員免許法改正により、理科と数学の高等学校二級普通免許状については、必要とされる単位数に工業教員養成所で修得した単位を含めることが可能となった。九州大学工業教員養成所の場合、機械科は数学の免許状を93名、化学科は理科の免許状を61名が、卒業後に集中講義によって取得している。教職に就いても、工業教員としてではなく、臨時免許状で数学・理科を担当していたケースもあったのである。

このような学生に対する教育の充実を優先しない教員組織及び教育課程等の諸問題は、志願

者・受験者・入学者の減少、卒業者の産業界への流出、さらに『九州大学新聞』にも書かれていたような学部生との「格差」を生じさせた主な要因であると考えられる。

以上をふまえ、次章で高度経済成長期における工業教育政策の特質について考察してみたい。

## 4. 高度経済成長期の工業教育政策

昭和36年の第38回国会において法案が可決成立し、制度化された「工業教員養成所」と「工業高等専門学校」は、6・3・3・4制という戦後の学校制度に、大きな変化をもたらした<sup>(20)</sup>。

工業教員養成所は、「工業高校」の増設に伴う工業教員養成のための臨時的な附置機関、高等専門学校と工業高校は工業技術者養成のための学校教育法1条校であり、制度上の違いや教育目的の違いはあるものの、教育的な問題には共通したところが多い。それらの共通点を、制度発足の経緯、教員組織、教育課程について整理し、その根本的な要因と考えられる当時の教育政策について述べてみたい。

### 4-1 制度発足の経緯

工業教員養成所の制度については、本稿の第2章で述べたように工業高校の増設に伴う工業教員不足解消が直接の発足の理由であるが、さらに掘り下げるならば、根底には日本の経済成長が深く関わっている。

第二次世界大戦からおよそ10年間、戦争の疲弊から立ち直る時期においても、日本の経済成長率は戦前のそれを上回るほどの勢いで、経済は急速に発展していた。さらに高度経済成長期に入ると、第一次産業の相対的な衰退、第二次産業の著しい伸張、第三次産業の停滞という変化が顕著となるに伴い、雇用構造においても、安価な労働力から高能率・高賃金へと変化が現れると予測された。周知のとおり昭和35年に経済審議会から内閣総理大臣へ答申された国民所得倍增計画は、産業構造の高度化等を目指した総合的経済政策であった。

一方で、社会的変化の予測、生産性向上の基盤となる科学技術の急速な進歩の実態を背景に、それまで経済問題とは切り離されてきた教育問題を、積極的に関連付ける必要が出てきたのである。昭和31年に日本経営者団体連盟から出された「新時代の要請に対応する技術教育に関する意見」には、産業界側からの学校設置に関する要望が率直に述べられている。その産業界からの要請を受けて、昭和32年の中央教育審議会答申「科学技術の振興方策について」には、高等専門学校に相当する「5年制または6年制の技術専門の学校を早急に設けること」が示された。

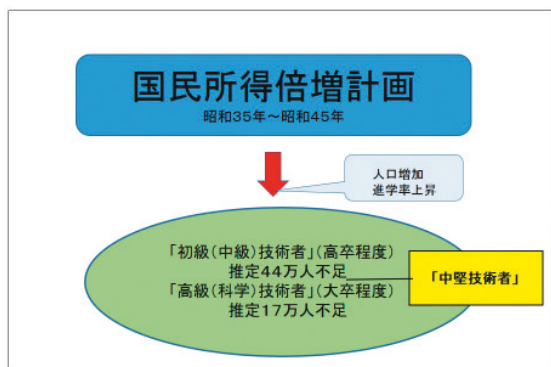


図2 経済政策と教育政策

図2に示したように、産業界にとっては、「初級技術者」「中堅技術者」「高級技術者」という技術者の階層構造を安定化させるためにも、高等学校卒業程度と大学卒業程度との間に中間層の技術者の存在を必要とした。高等専門学校の創設には、教育制度の充実という目的よりも、技術者不足解消と併せて技術者の階層構造を安定させたいという産業界の意向が強く作用したのである<sup>(21)</sup>。

工業高校の増設は、約44万人という大量の「初級技術者」養成を目的としたが、高等専門学校とは違って中等教育であるために教員の資格つまり教員免許の問題が新たに生じることとなった（図3）。工業教員養成所は、先述のとおりその即時的対応のために臨時的に国立大学に附置されることとなった。

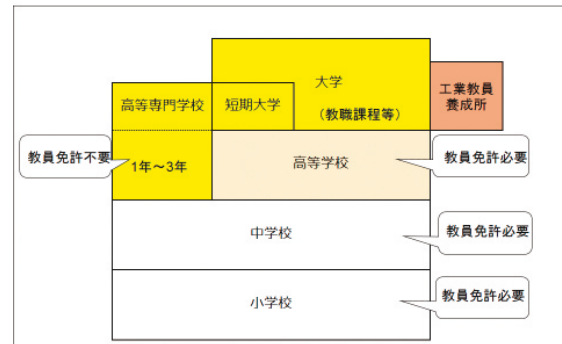


図3 日本の学校制度（昭和37年～昭和44年）

工業教員養成所の設置・高等専門学校の創設・工業高校の増設は、技術者の量産と、その階層構造の安定化のためという、共通の政策意図のもとに同時に制度化されたのである。そのため、特に教員組織や教育課程に、通底した教育的課題が認められる。

#### 4-2 教員組織

まず、高等教育段階である工業教員養成所と高等専門学校の教員組織について述べる。

九州大学工業教員養成所を対象とした調査によって、教員組織に問題があったことが具体的に明らかになった。所長は工学部長の併任、「専門教育科目」については工学部という「本体」からの一時的出向教員、「基礎教育科目」と教員養成上重要な「教職教育科目」については専任でない教員によって教授されていた。

高等専門学校においても、当時、学校長は前歴が国立大学工学部長という事例が多く、専門学科の教員は主として大学工学部や企業から採用された。工業教員養成所の閉所後には、工業教員養成所の教員は工学部へ戻る他、高等専門学校の専門学科の専任教員へと転出した例も少なくなく、両者には人事交流もあり、教員組織の点から大学工学部の「傍系」という類似点があるといっていよう。そのため、工業教員養成、「中堅技術者」養成という、当時の教育目的を達成するための教員組織として機能するには難しい面があったと考えられる。さらに高等専門学校には、5年一貫教育のため、低学年において教員組織の問題が深刻なものとなった。

次に、後期中等教育段階相当に着目して、高

等専門学校の低学年と工業高校、それぞれの教員組織について、教員資格の点からの制度上の矛盾と課題について述べてみたい。

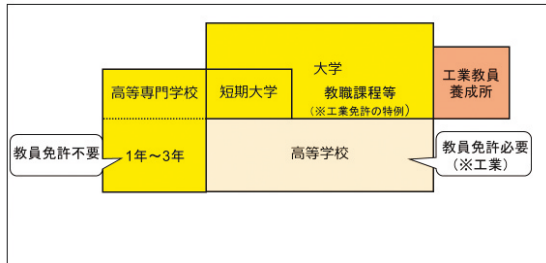


図4 後期中等段階における教育職員免許法の適用及び教員養成の制度

図4に示したように、高等専門学校の教員には、低学年（後期中等教育段階相当）を教授する場合も、教育職員免許法の適用がなく、低学年の学生の教育に支障をきたしたと考えられることは先に述べたとおりである。

高等専門学校の創設草案作成時には、後期中等教育段階相当の学生を教授するにあたり教諭を配置する予定となっていたのであるが、国会で相当な反対があったにもかかわらず、あくまでも高等教育機関と位置づけて短期間で教育職員免許法適用外にすることとなった<sup>(22)</sup>。高等専門学校の低学年の学生と工業高校の生徒は、同じ年齢の「子ども」でありながら、異なった資格の教員によって教育を受けるという矛盾を生むことになったのである。東京大学教養部講師であった原正敏（1961）は、高等専門学校の低学年の教員資格について「十六才から十八才という教育上難しい年代を含む青年を教育するのに教職免許状を必要とせず教育の専門性を全くみとめていない。（中略）教職免許法の改正とともに教育学を否定したもの」であると教育学者の立場から痛烈に批判したが法案は改正されなかった<sup>(23)</sup>。

一方、工業高校の教員（※工業教員）には、本稿第2章2-2で述べたように、工業教員養成所での特殊な養成や教育職員免許法上の特例が認められていた。たとえ工業に関する専門科目の教授が主であったとしても、後期中等教育段階の生徒を教育する教員として工業教員も、学級経営、生徒指導等、教育の専門性の基礎を免

許取得時には身に付けておく必要がある。工業に関しては、同じ高等学校においても、他の教科の教員資格との矛盾が認められるのである<sup>(24)</sup>。

以上のように、工業教員養成所、高等専門学校、工業高校は、学校種は異なるものの、制度化が急がれたために、学生・生徒の教育を効果的に行う教員組織としては不十分であった、という点で共通性が認められる。

さらに工業教員養成所は工業高校の教員養成の場であることから、工業高校（※工業教員）については、問題が重層的になっていることも当時の特徴の一つだといえるだろう。

#### 4-3 教育課程

工業教員養成所と高等専門学校の教育課程には、共通性が強く見られる。工業高校は中等教育であるため学習指導要領に拠って教育課程が編成される。よって、ここでは、新たに設置された工業教員養成所と高等専門学校とを比較して述べることにする。

工業教員養成所は3年で4年制大学卒業者と同じ教員免許状を取得するために、高等専門学校は（特に当時は）5年一貫教育によって大学卒業程度の技術者を養成するために、過密な教育課程が編成された。端的に言えば、「短期速成」「専門重視」の教育課程である。そのため人格形成の上で重要とされる教養系の科目は縮小されることとなった。

工業教員養成所と高等専門学校の創設法案が第38回国会で議論されたときに、最も反対が強かった点はこの教育課程に関する問題であった。特に教育学者や教職経験者からの大きな反対があったことが重要である。

工業教員養成所については、本稿第1章の先行研究及び第2章で触れたが、国会でも、村山喜一が昭和36年4月4日の衆議院文教委員会にて「最も教職員として必要な一般的な教養といえますか、こういうようなものが非常に欠けている」と強い懸念を示している。

一方、高等専門学校の教育課程の課題については、原正敏が衆議院文教委員会（昭和36年5

月13日)にて、次のように述べた。

せめて普通課程の、いわゆる理科コースに進む生徒に対する人文科学くらいのものはぜひともしたい。それから国語も、これは工業高校と全く同じ。(中略)それから芸術についての単位といますか、それは一時間もないようですけれども、これは工業高校においてすら芸術の二単位というものが必須になっているということを考えるならば、この高専の教育内容は、やはり、全人間的な人格形成の中で少し欠けているものがあるのではないかというふうに思うわけです。

原正敏は、工業高校の教育課程とのバランスを憂慮し、高等専門学校が後期中等教育段階を包含していることから高等学校の普通教育との共通化を示唆しているのである。高等専門学校の教育課程については、その後、芸術科目を入れる等の若干の修正が施されたものの、一般教育については十分議論されないままに、翌年には創設法案が可決成立した。学校教育法1条校として法制化するには、かなり性急だったといえる。創設翌年の昭和38年に高等学校学習指導要領の代替ともいえる「高等専門学校教育課程の標準」の試案が作成され、成案となるまでに5年の年月を要した。学校教育において最も重要な教育課程は、いわば後回しにされたのである。

一方、工業教員養成所では、本稿の第3章で示した九州大学工業教員養成所の教育課程の事例で明らかなように、開所後に次々と編成が変更された。

両者ともに学生の教育内容を充実させることよりも、短期に産業界の意向に応えることを念頭においた計画性を欠いた教育課程であり、経済政策を優先させたための結果だといわざるをえない。

#### 4-4 まとめ—学校体系上の問題

工業教員養成所と、高等専門学校及び工業高校を比較しつつ、教員組織と教育課程に共通す

る諸問題について述べてきた。それらを生み出した要因は、学生の教育を第一義とせずに改革を急いだ教育政策にあると考えられる。

6・3・3・4制とは別の体系を新たに作ろうとしたことには先にも述べたとおり反対が多かった。高等専門学校が、当初は工業短期大学に高等学校の課程を置いて制度化することを主張されたことがあったように、工業教員養成所も工業短期大学を3年制にして、6・3・3・4制の学校体系の中で制度化するのがよいと議論されたことがあった<sup>(25)</sup>。山中吾郎は教職経験者の立場から、衆議院文教委員会(昭和36年3月24日)にて、工業教員養成所を「学校教育法を逸脱」したものとし、短期大学は現行法で3年制にできることをふまえ、次のように主張した。

短期大学なら短期大学の性格で教員を養成する目的の短期大学があつてしかるべきでしょう。(中略)どうして工業教員養成短期大学という案をお出しにならないのですか。

工業教員養成所も、高等専門学校も、**図3**で示したように6・3・3・4制とは異なる学校種として制度化した点においては共通している。

昭和36年5月9日の参議院文教委員会で、米田勲が工業教員養成所について、「一般教育科目」や「教職科目」等が「きわめて不十分のまま教員が養成され」る問題を提起しており、学校体系については、「戦後日本の教育制度として立てられた六・三・三・四のこの教育制度の体系を、今回初めてこの養成所設置に関する法律案によって一部くずされようとしているのではないか」、「今後この法案を通すことをきっかけにして漸次くずして変更をしていくような意図は全然ないのか」という質疑をした。

それに対して荒木萬壽夫文部大臣は次のように答弁したのである。

高等専門学校の法案が今国会で審議をお願いしておるわけでございますが、そのこと

の関連におきましては、六・三・三・四という一つの立て方そのものをくずすということではなくて、教育の機会をより多からしめるという意味合いにおいて別個の体系を考えておるという意味合いとして理解しておるのであります。繰り返し申し上げますが、六・三・三・四そのものをくずそうなどということは毛頭考えておりません。

荒木萬壽夫は文部大臣として工業教員養成所と高等専門学校の創設法案に関連性を認め、「教育の機会」を拡大するために「別個の体系」にするとした。さらに工業教員養成所については、「国として当面必要とする」「やむを得ない臨時便法として次善の策」であるとしたうえで、教育課程の問題については「現職教育を極力施すことによって欠陥」を補完したいと述べたのである。だが、現実的には教員を目指す学生のための最善の策ではなかったことが、志願者の減少等にみられるように学生の動向に如実に表れたと考えられる。

工業教員養成所出身の元同僚C氏（大学工学部卒）によれば、「工業教員養成所出身者には優秀な教員が多かったが、“3年課程出身”と呼ばれて、管理職への昇進の面でもやや不遇な扱いを受けていた印象が残っている」とのことであった。養成段階においてもさることながら、卒業後も、処遇の面で「格差」を感じさせるような実態があったと見受けられる。これは現職教育では補完することのできない制度上の大きな問題の一つであったろう。

工業教員養成所も高等専門学校も6・3・3・4制の学校体系とは別に、短期で大学卒業と同程度にすることを指すために、特に教育課程において戦後の日本の教育において重要とされた一般教育をかなり縮小することとなり、他種の学校体系とは異なった独自の教育課程を編成することになった。

独自の教育課程は、その学校の存在意義を示すことにもなるが、一方で、途中の進路変更及び上級学校への進学・編入を困難にし、所謂「進路の袋小路」という「複線型」の教育制度における典型的な問題が発生することになる。

大学卒と同じ普通免許状を取得できても、工業教員養成所の卒業生は、学士の称号を得られず大学院への進学ができないこと等、その後の進路に行き詰まる課題があった。進路の袋小路は、当時の高等専門学校においても、制度上の課題の一つとして広く知られていた<sup>(26)</sup>。6・3・3・4制が「正系」であった学校制度の中で、進路選択の不安を抱えた学生も少なくなかったと思われる。

荒木萬壽夫文部大臣のいう「教育の機会をより多からしめる」ことと、「別個の体系」にすることは、現実的には矛盾する構造を生むことにもなったといえる。

そして、先述のように、卒業後に臨時免許状で工業以外の数学や理科を担当していた事例もある。教員需給についての計画性を欠いた工業教育政策の結果であるといわざるを得ないのである。

以上のように、工業教員養成所の制度上の課題を視座にすれば、工業教員養成所の設置と高等専門学校の創設及び工業高校の増設は、別個に発足したのではなく、工業に関する経済政策と連動して、次々に同じ教育政策の意図のもとに制度化されたことが明らかである。

高度経済成長期には、教育の目的である人格の完成を第一とすることよりも、技術者を階層的に「短期速成」するための産業界の意向が優先されたのである。

その工業教育政策の特質は、とくに工業教員養成所には色濃くみられる。即時的対応のために臨時的に設置され、閉所することを想定した制度であるが所以であろう。

さらに工業教育政策の問題は、高度経済成長期のみならず、今日にも、本質的にその一部が引き継がれていると考えられる。教育職員免許法の特例に関する今日的課題について、次章で触れることとする。

## 5. 今日の工業教育政策との関係 —教育職員免許法の特例—

平成 28 (2016) 年の教育職員免許法の改正及び翌年の同法施行規則の改正により、教職に関する科目について全国共通的に修得すべき事項を示した教職課程コアカリキュラムが作成された。これは教職課程の質保証を目的としたもので、平成 30 年には全国の大学の教職課程について再課程認定も実施された。

一方で、同法施行規則第 5 条第 1 項の備考 6 に、工業の免許に関して次のような規定があることは一般的にはあまり知られていない。

工業の普通免許状の授与を受ける場合は、当分の間、各教科の指導法に関する科目及び教諭の教育の基礎的理解に関する科目等（専修免許状に係る単位数については、免許法別表第一備考第 7 号の規定を適用した後の単位数）の全部又は一部の単位は、当該免許状に係る教科に関する専門的事項に関する科目について修得することができる。

本稿の第 2 章第 2 節において、「国立工業教員養成所の設置等に関する臨時措置法」と同時期に第 38 回国会にて可決成立した「教育職員免許法等の一部を改正する法律」について述べた。この「当分の間」とされた工業に関する特例は、免許法の改正を経てもなお、変わらず現在も生き続けているのである。

かつての工業教員養成所においては、少ないと批判されつつも教職に関する科目が必修であり、教育実習も一部行われていた。同時期に可決成立した特例は、教職に関する科目は全く修得せずに教員免許状を取得することができる制度である。教員の質の向上が重要視される今日、他の教科の免許状と比較した場合に工業の教員免許状のみに特例が認められていることは教員養成上の大きな問題であるといってもよいだろう。

後期中等教育段階の生徒を教育するにあたっては、当然のことながら教職の専門性が求められる。この特例は、今日さらに強く求められている教育の質保証、教員の質向上の流れとは逆

行しているといっても過言ではないだろう。

その端緒が高度経済成長期にあること、工業教育に関する教育政策の方向性が教育学的視点からではなく産業界との関係に強く影響されることを、教育制度の史的観点から意識しておく必要がある。

なお、この工業免許の特例については、別の機会に稿を改めて述べることにしたい。

## 6. おわりに

工業教員養成所、高等専門学校、工業高校、それぞれの学校は、学校の目的や制度上の位置づけは異なっているが、技術者量産のために同じ政策意図によって強く影響を受けた時期があった。高等専門学校の制度研究時においては、まだ筆者には充分に見えていなかった高度経済成長期の工業教育の特質が、工業教員養成所の制度上の問題を検討することによって、前景化されていったのである。

今回、九州大学大学文書館所蔵の貴重な第一次的資料によって、九州大学工業教員養成所の開所から閉所までを通して、当時の教育現場の実態についてデータをもとに概観することができたことは工業教育史の研究のうえで一つの成果であると思われる。だが、聞き取り調査の数が限られていたこと、さらに工業高校の当時の実態について調査が及ばなかった点が課題として残った。また、今日的課題でもある教育職員免許法上の特例に関しても本稿をふまえ今後の発展的課題としたい。

## 謝辞

貴重な資料の閲覧・使用にあたり、前九州大学大学文書館副館長（現名誉教授）の折田悦郎先生はじめ、職員の皆様に大変お世話になりました。心より厚くお礼申し上げます。ならびに聞き取り調査にご協力頂いた三氏に深く感謝申し上げます。

## 注

- (1) 拙論、岩本晃代『高等専門学校制度における一般教育に関する研究－教育課程の変遷と教育機能の問題を中心に－』九州大学学位論文、2012年参照。
- (2) 寺崎昌男「臨時工業教員養成所の設置と問題」海後宗臣編『戦後日本の教育改革 第8巻 教員養成』東京大学出版会、1971年、pp.480-487参照。
- (3) 細谷俊夫『技術教育概論』東京大学出版会、1978年、pp.257-260に拠る。
- (4) 注(2)に同じ。
- (5) 松本金寿「工業教員養成所の実績」『日本教育学会第24回大会報告資料』1965年、p.125及び注(2)所収の関係資料に拠る。
- (6) 佐々木享「工業高等学校の隆盛と衰退－50年の軌跡を顧みる－」『産業教育学研究』第30巻第2号、2000年、pp.21-22に拠る。
- (7) 佐藤浩章「北海道工業教員養成所の設立と展開」『公教育システム研究』第3号、2003年、pp.1-14に拠る。
- (8) 丸山剛史「戦後日本の工業科教員の確保・養成政策と職能形成に関する実証的研究」『科学研究費補助金研究成果報告書』、2011年に拠る。
- (9) 卒業生A氏には2019年3月8日、面談にて回答頂いた。元教官B氏には2019年2月25日、文面及び電話にて回答頂き、元同僚C氏には2020年2月7日、面談にて回答頂いた。
- (10) 当時は「中堅技術者」という用語が用いられていた。
- (11) 土屋基規「教職課程」平原春好・寺崎昌男『新版 教育小事典 第3版』学陽書房、2013年、p.108に拠る。
- (12) 注(3)に同じ。
- (13) 平成28年の改正まで継続して同様の内容が教育職員免許法の附則に規定されていた。教科に関する専門科目の「職業指導」が必修であることのみが取得条件となっている。なお、高等学校の理科・数学についても同時期に教職に関する専門科目の半数までの単位について、それぞれ当該教科に関する専門科目の同数の単位の修得によって、これに替えることができるとされたが、現在まで継続しているのは工業のみである。
- (14) 国会文教委員会の議事については、国立国会図書館の「国会議事録検索システム」を利用した。以下、同。
- (15) 「時事通信内外教育版」昭和36年3月31日、『戦後日本教育史料集成 第7巻 経済の高度成長と教育』三一書房、1983年、pp.98-99所収に拠る。
- (16) 「時事通信内外教育版」昭和36年4月18日、『戦後日本教育史料集成 第7巻 経済の高度成長と教育』三一書房、1983年、pp.99-100所収に拠る。
- (17) 昭和36年度の数値については、注(5)の松本金寿の調査に拠る。
- (18) 注(7)の佐藤(2003)の調査では、北海道大学工業教員養成所の卒業要件単位数は、開所年度は96単位以上、閉所年度は120単位以上である。なお、広島大学工業教員養成所の昭和41年度『学生便覧』に拠れば、卒業要件単位数は110単位以上となっていて、各工業教員養成所によって、また年度によって教育課程や卒業要件単位数に違いがみられるようである。
- (19) 注(7)の佐藤(2003)に拠れば、北海道大学工業教員養成所では、①「基礎教育科目」の単位数が増えているが、当初19単位と少なかった教養系の科目を新設し3学科共通計33単位となったものである。比較すると九州大学工業教員養成所は、①「基礎教育科目」については40単位前後で推移しており、当初から教養教育に力を入れていたとも解されよう。
- (20) 高等専門学校は、当初は工業高等専門学校として発足し、その後、商船高等専門学校等、工業以外の高等専門学校も発足した。
- (21) 注(1)の第2章「高等専門学校制度発足の経緯と背景－創設前後の制度－」参照。
- (22) 注(21)に同じ。なお、工業教員養成所を臨時的に設置せざるを得ないほどに逼迫していた状況に鑑みれば、高等専門学校に予定されていた教諭配置の撤回には、工業教員不足という現実的な問題が影響したとも解される。
- (23) 原正敏「五年制高等専門学校」『教育』第11巻第9号、1961年、p.54に拠る。
- (24) 国語、英語、社会等の他教科の高等学校教諭二級普通免許状を取得する場合、当時においても、大学にて教職課程を履修し、教育職員免許法に規定されている単位数を修得しなければならなかった。同じ高等学校の免許であっても、工業の免許は他教科とは異なった措置がとられており、資格取得の平等性という点から矛盾があった。
- (25) 注(21)に同じ。
- (26) 現在までに、高等専門学校卒業者の大学への編入、工業高校卒業者の高等専門学校4年次へ

の編入、主に高等専門学校を受け入れる技術  
科学大学の創設、高等専門学校専攻科修了者  
の大学院編入等、高等専門学校の他種の学校  
との接続はかなり多様化してきている。

